

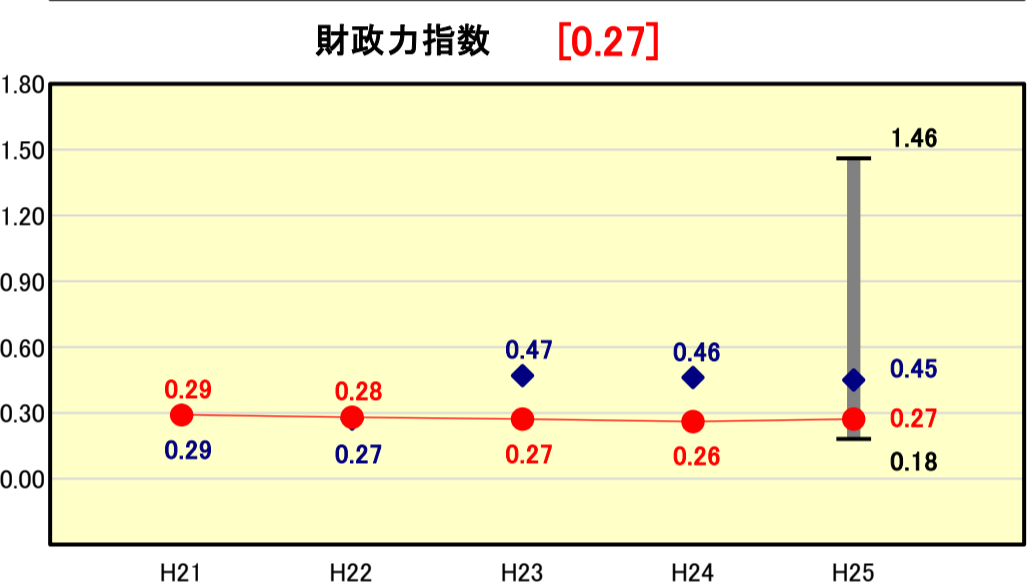
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,498	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,470	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	237.18	km ²	実質公債費比率	15.9	%
歳入総額	7,829,885	千円	将来負担比率	56.7	%
歳出総額	7,699,901	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-2	
実質収支	129,113	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	4,329,326	千円			
地方債現在高	7,193,833	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

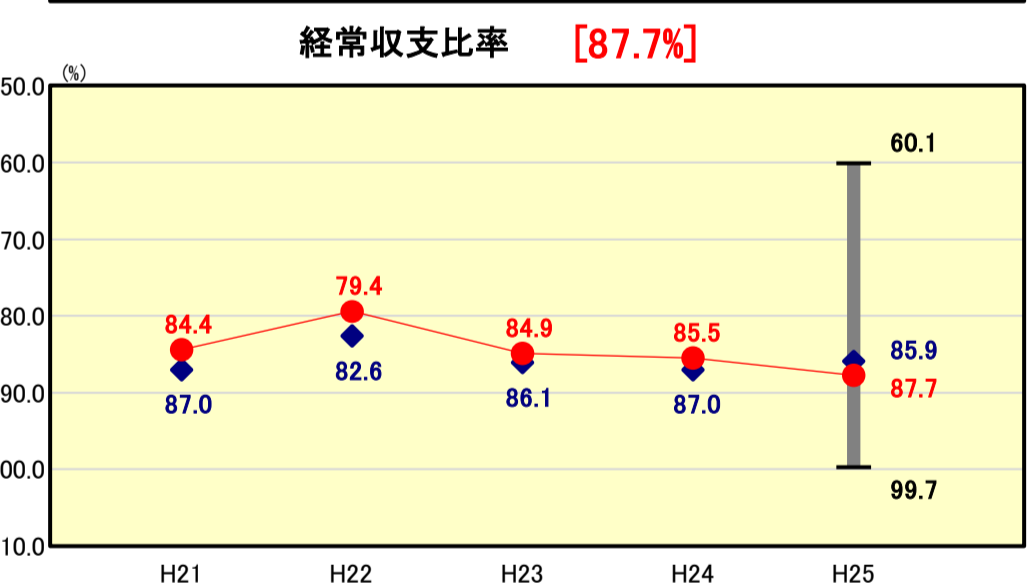
財政力



類似団体内順位 59/75 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄
 本年度も類似団体平均と同等程度の水準で推移しているが、これは従来から取り組んでいる行財政改革による成果が要因としてあげられる。集中改革プランに基づき、定員管理・給与の適正化(5年間で15%減)等による歳出削減を達成するなど財政調整のための基金に頼ることのない財政運営に努めてきた。今後についても「町政運営改善プラン」に基づき更なる財政の健全化を図る。

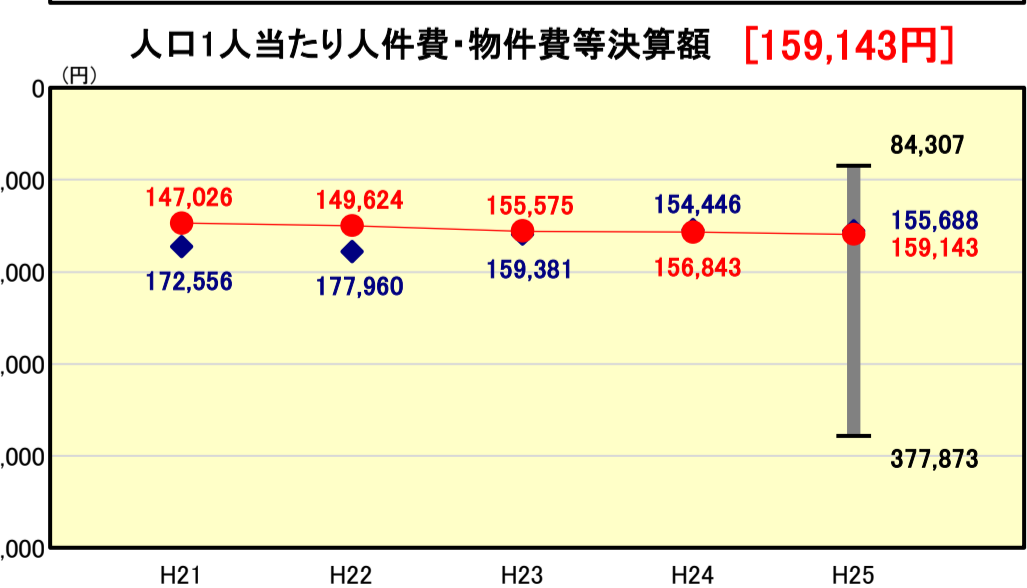
財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/75 全国平均 90.2 北海道平均 87.3

経常収支比率の分析欄
 行財政改革の推進により経常経費の削減につとめてきております。扶助費や後期高齢者医療広域連合への負担金の増加等により昨年度より2.2ポイント増加の87.7%となっている。今後の公債費については、投資的事業の抑制などから平成19年度をピークに減少傾向にありますが、今後、老朽化する学校施設の改修事業や公営住宅の建て替えによる公債費の増加が見込まれます。今後においても、更に行財政改革の確実な推進により全ての事務事業について評価し見直しを進めるなど、経常経費の削減に努めていく。

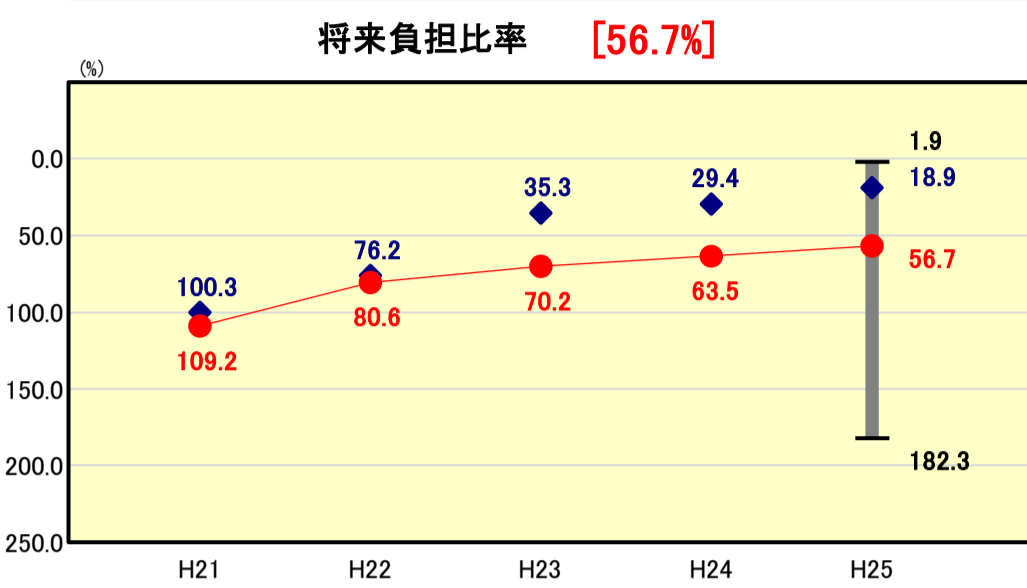
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 46/75 全国平均 116,288 北海道平均 138,925

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ここ数年、行財政改革の成果により減少、横ばい傾向にある。今後においても「町政運営改善プラン」に基づき更なる縮減を図っていく。

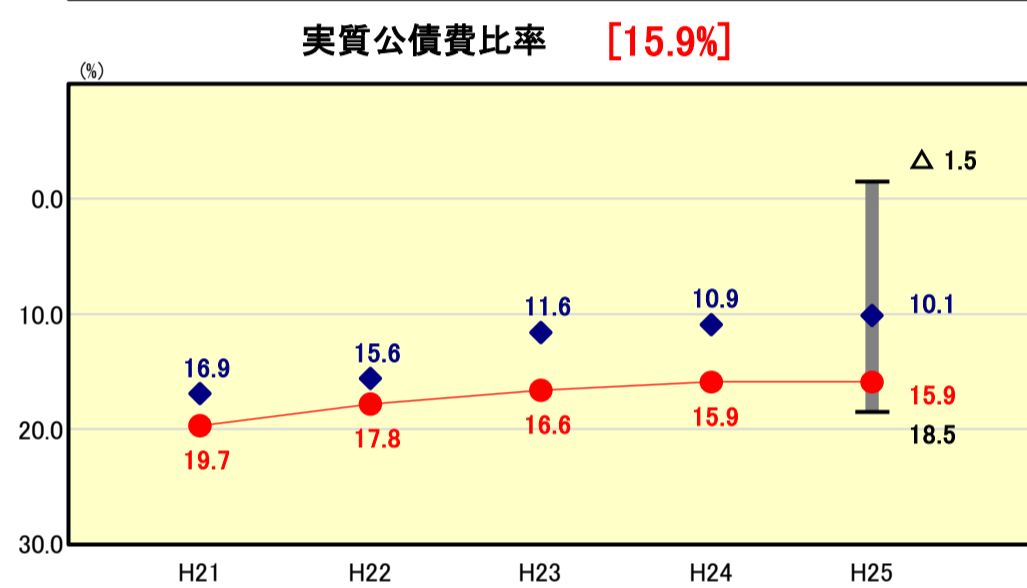
将来負担の状況



類似団体内順位 48/75 全国平均 51.0 北海道平均 65.9

将来負担比率の分析欄
 他の類似団体平均と比較して高い要因として、昭和63年の十勝岳噴火災害に伴い、平成5年度までに総額で約23億円の防災対策事業が実施されたことや、その後においても十勝岳開発、クリーンセンター建設、保健福祉総合センター建設等、大規模な投資的事業を実施してきたことに加え、平成15年度には国営事業(しろがね地区)の負担金の一括償還や土地改良区への負担金が発生したことが要因として挙げられる。しかし、近年の投資的事業の抑制などにより地方債残高ともに減少傾向にあり、今後においても抑制を図る中で、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

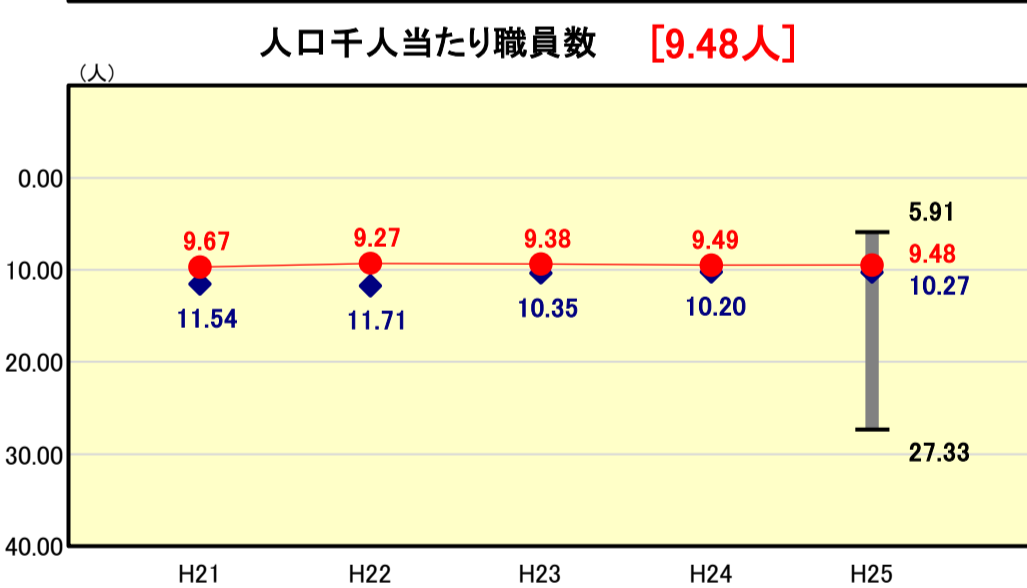
公債費負担の状況



類似団体内順位 68/75 全国平均 8.6 北海道平均 10.0

実質公債費比率の分析欄
 平成9年度頃より実施した大規模な投資的事業(クリーンセンター建設、保健福祉総合センター建設等)に伴う起債の償還が開始されたこと、国営事業(しろがね地区)の負担金の一括償還や土地改良区への負担金が発生したことにより、類似団体より高水準となってきた。これまでの投資的事業の抑制、高金利地方債の繰上償還等により、平成19年度をピークに減少傾向になると見込まれる。今後においては、平成25年度から実施する老朽化する学校施設の改修事業や公営住宅の建て替えに伴う起債の償還が控えることから、徐々に比率は上がる見込みである。

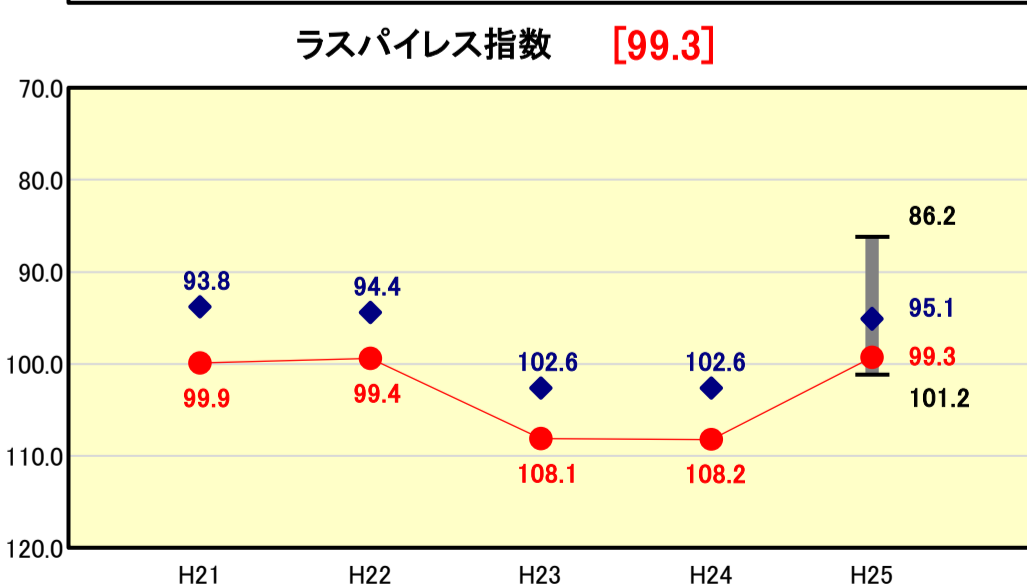
定員管理の状況



類似団体内順位 37/75 全国平均 6.96 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した職員適正化計画(第3次)により、退職者の不補充、新規職員等の抑制を行ってきており、平成22年度までの6年間で23人の人員削減、平成23年度からの職員適正化計画(第4次)においてさらに5年間で7人を削減することを目標とする。今後においても職員適正化計画により、事務事業の効率化、民間委託の推進や組織機構改革などを実施し、職員を減員を進める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 69/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 集中改革プランに基づき給与の適正化に努めている。(5年間で15%削減) 具体的には、平成15年度から2年間、職員の給与(2.0%~1.5%)の削減を実施し、平成17年度からは在級年数の見直し、特別昇給制度の見直し、また平成18年度からは新給料表を導入し、更に退職者の不補充など引続き給与の適正化に努めている。平成23年度、国においては東日本大震災に対処する必要性に鑑み時的に給与の減額支給措置を講じ、その間、町において実施する給与の独自削減については、給与本俸ではなく諸手当の削減と特別職の給与削減であり、ラスパイレス指数に影響を与えないものであるため、指数が上がっている。(平成23年度~平成24年度) 今後においては、国等の情勢を勘案し、さらなる給与費の適正化に努める。

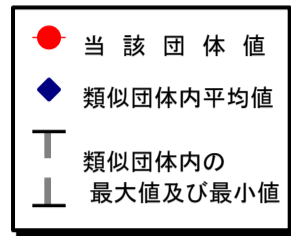
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

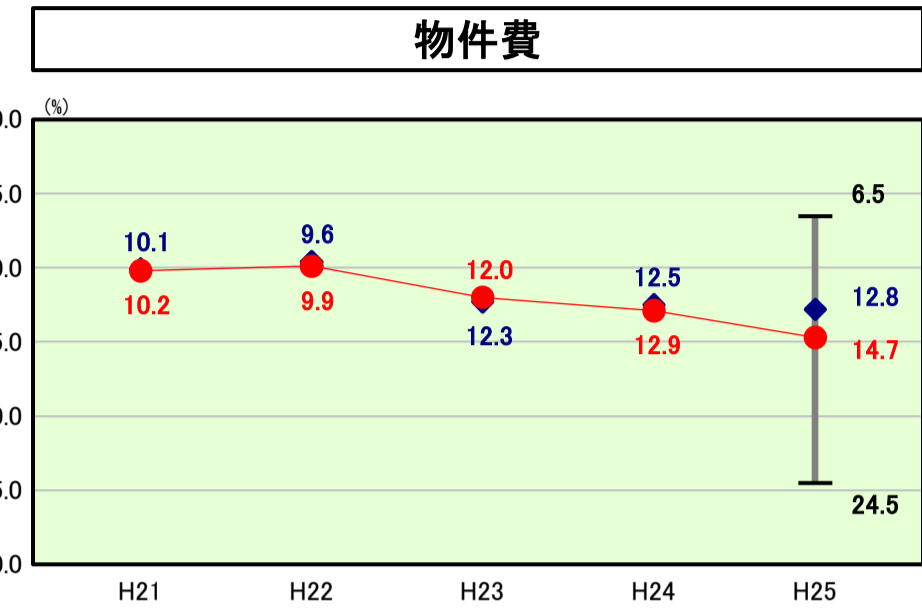
北海道上富良野町

経常収支比率の分析

人口	11,498	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,470	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	237.18	km ²	実質公債費比率	15.9	%
歳入総額	7,829,885	千円	将来負担比率	56.7	%
歳出総額	7,699,901	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-2	
実質収支	129,113	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	4,329,326	千円			



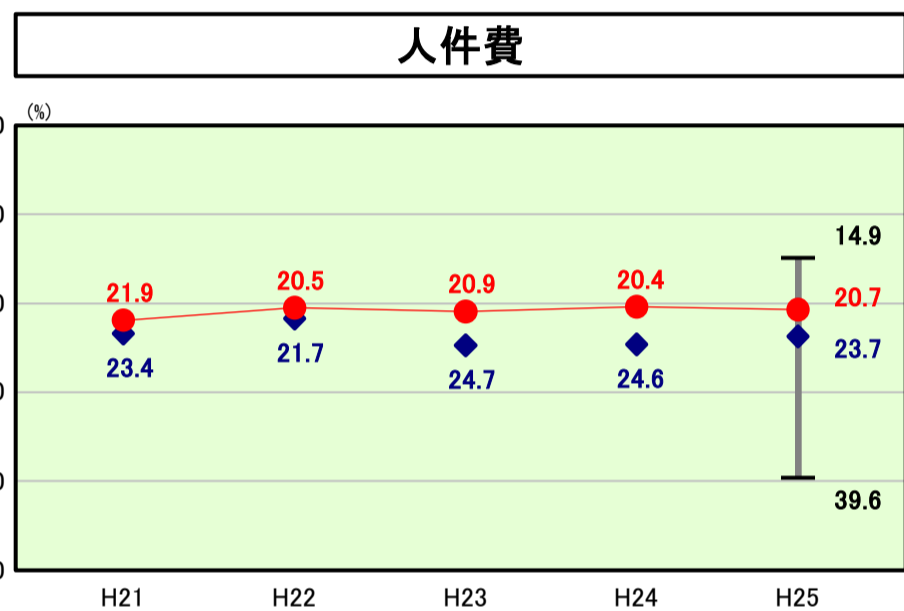
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 55/75 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

物件費の分析欄

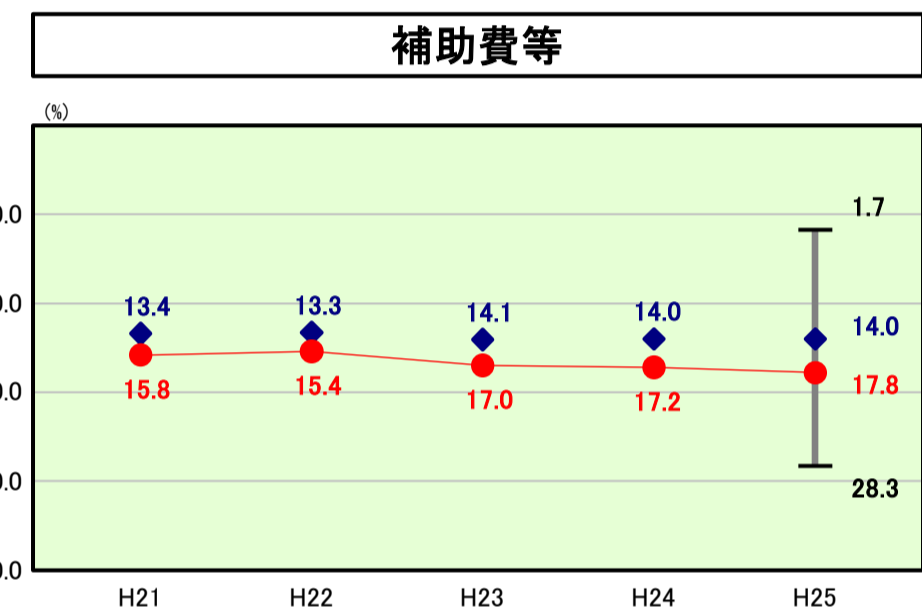
物件費の経常収支比率は、行財政改革の成果等もありここ数年は減少傾向にあるものの、類似団体と比較してやや高水準にある。集中改革プラン等に基づき、需用費等の経常的な物件費については着実に抑制が図られているものの、同時に業務の民間委託を積極的に進めてきたことで委託料等が増加したことが要因となっている。



類似団体内順位 17/75 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

人件費の分析欄

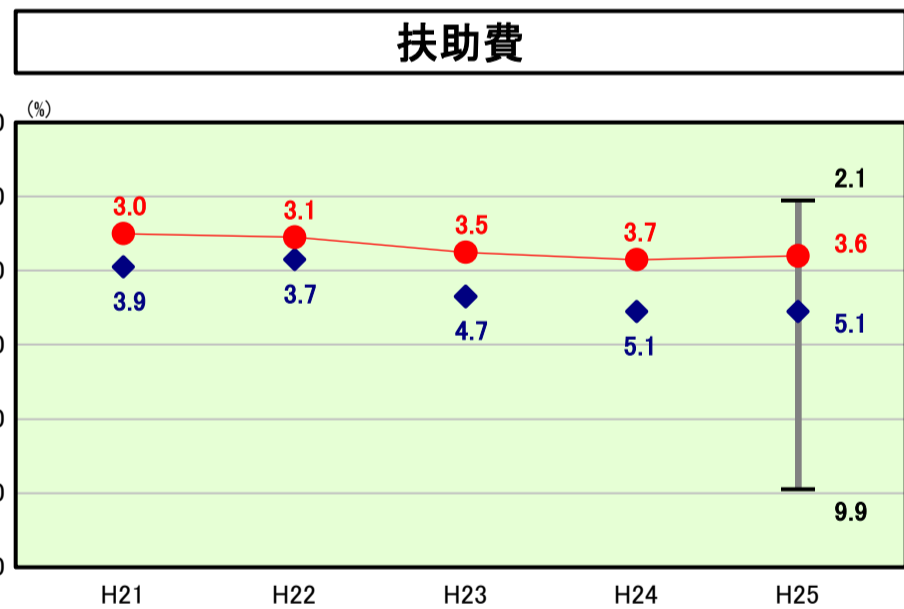
職員適正化計画、新職員適正化計画の着実な推進により、職員の減員を進めてきたことや在職年数や特別昇給制度の見直し、新給料表の導入など給与の適正化に努めてきたことから、類似団体平均を下回る水準で推移している。
 今後も「町政運営改善プラン」に基づき更なる縮減を図っていく。



類似団体内順位 60/75 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄

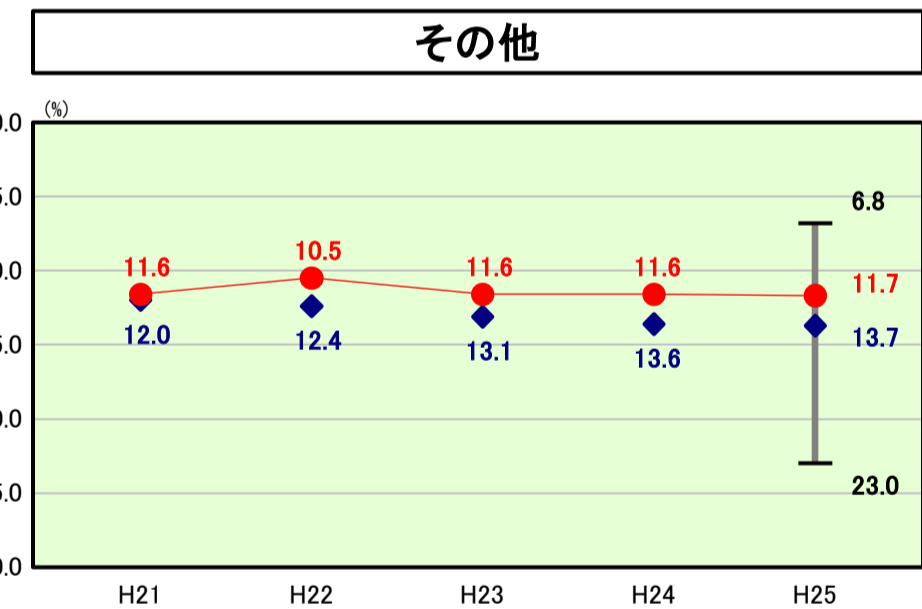
補助費等における経常収支比率については、集中改革プラン等の推進により見直しや削減を進めてきており、類似団体平均と同等程度の水準で推移してきたが、広域連合に対する負担の増加や町立病院会計事業補助の増加により類似団体と比べて高い水準となっている。
 ここでの削減は困難なため、そのほかの部分で今後も着実な行財政改革の推進により見直しを進める必要がある。



類似団体内順位 13/75 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄

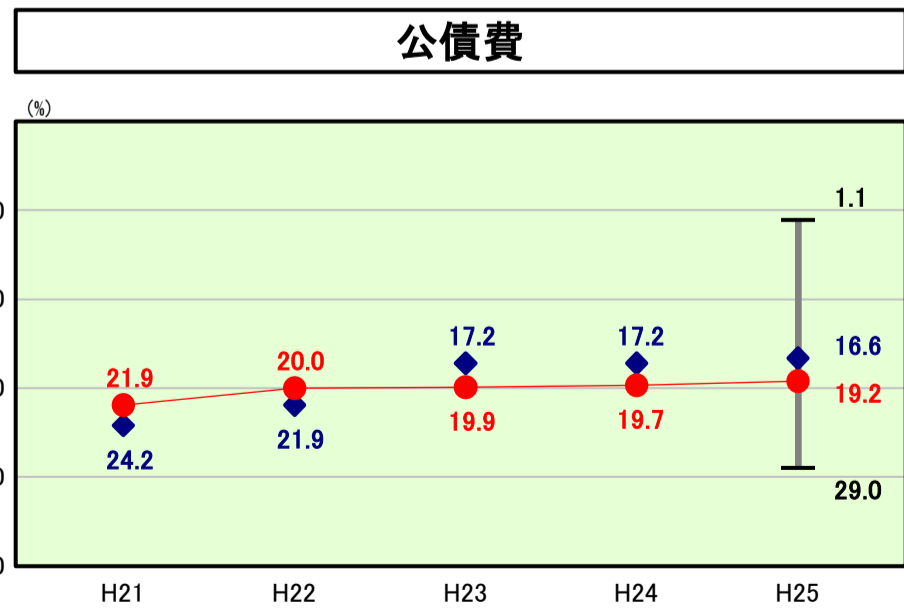
扶助費については、類似団体と比較して低水準にあるが、決算額についてはここ数年は増加傾向にある。義務的性質もあり歳出の抑制が困難な面もあるが、将来的に町財政を圧迫する要因となるおそれもあることから、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める必要がある。



類似団体内順位 23/75 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

その他の分析欄

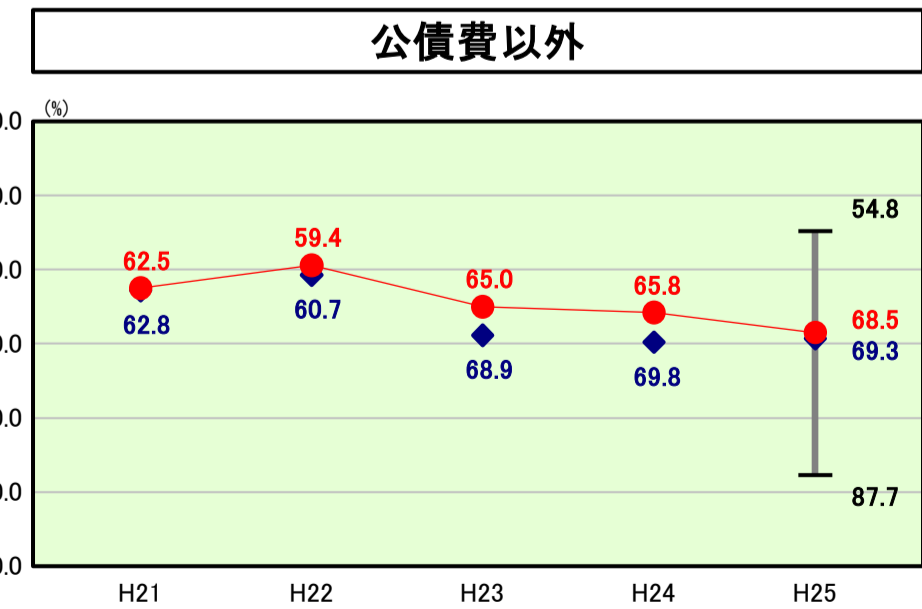
その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較して同等あるいは低水準で推移しているが、特別会計に対する繰出金等が占める割合が多くなってきている。
 各会計においては経費の削減や料金の適正化等により一般会計負担の抑制・減少に努めてきているが、今後においても「町政運営改善プラン」に基づき、更なる見直しを進めていかなければならない。



類似団体内順位 54/75 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

公債費の分析欄

防災対策、衛生・保健施設等の建設、さらに国営土地改良事業など、大規模な事業に係る地方債発行により、元利償還額や公債費の経常収支比率が高水準で推移してきたが、近年の投資的事業抑制により地方債の発行が大幅に抑えられたことから今後は減少傾向にある。
 今後の公債費については、老朽化する学校施設の改修事業や公営住宅の建て替えによる公債費の増加が見込まれ、今後においても、更に行財政改革の確実な推進により全ての事務事業について評価見直しを進めるなど、経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 30/75 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

公債費以外の分析欄

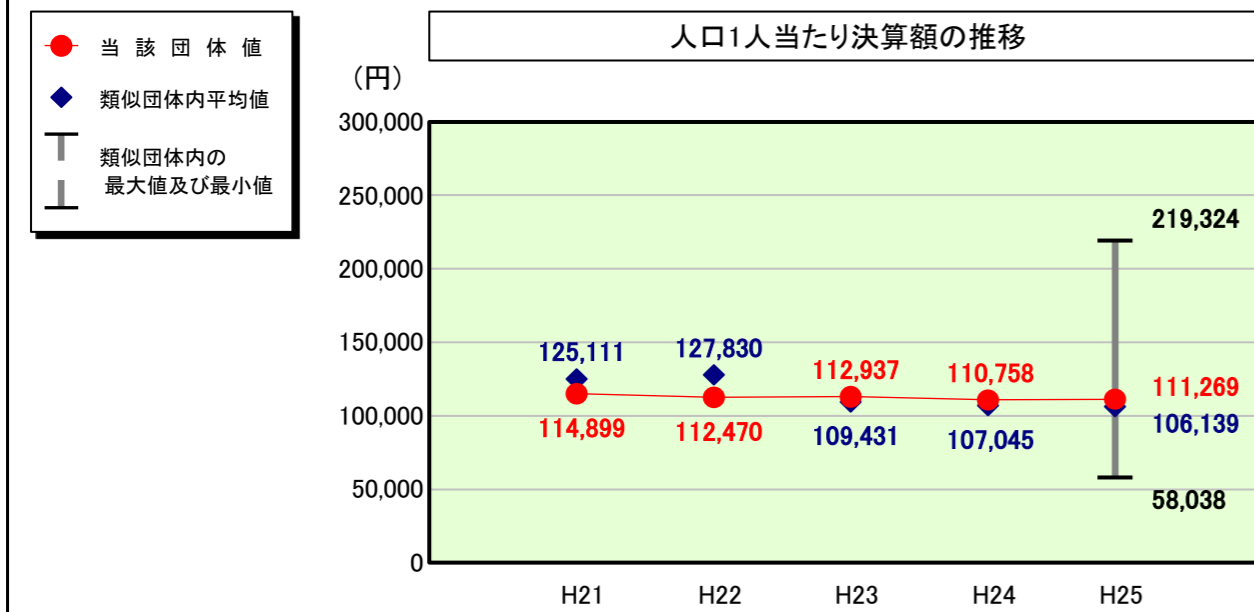
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較して同等あるいは低水準で推移している。
 今後においても「町政運営改善プラン」に基づき、更なる見直しを進めていかなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道上富良野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

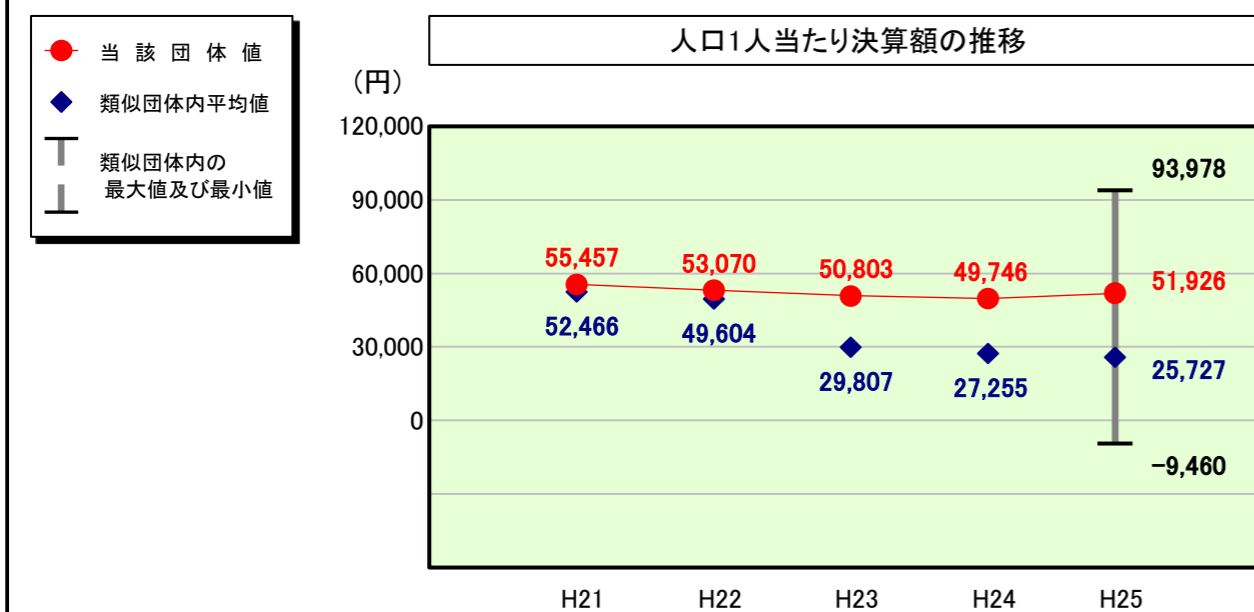
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,023,036	88,975	87,341	1.9
賃金(物件費)	25,228	2,194	8,730	▲74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	246,246	21,416	12,876	66.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,006	6,262	4,293	45.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,417	2,732	2,010	35.9
▲退職金	▲118,565	▲10,312	▲10,218	0.9
合計	1,279,368	111,269	106,139	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.48	10.27	▲0.79
ラスパイレス指数	99.3	95.1	4.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

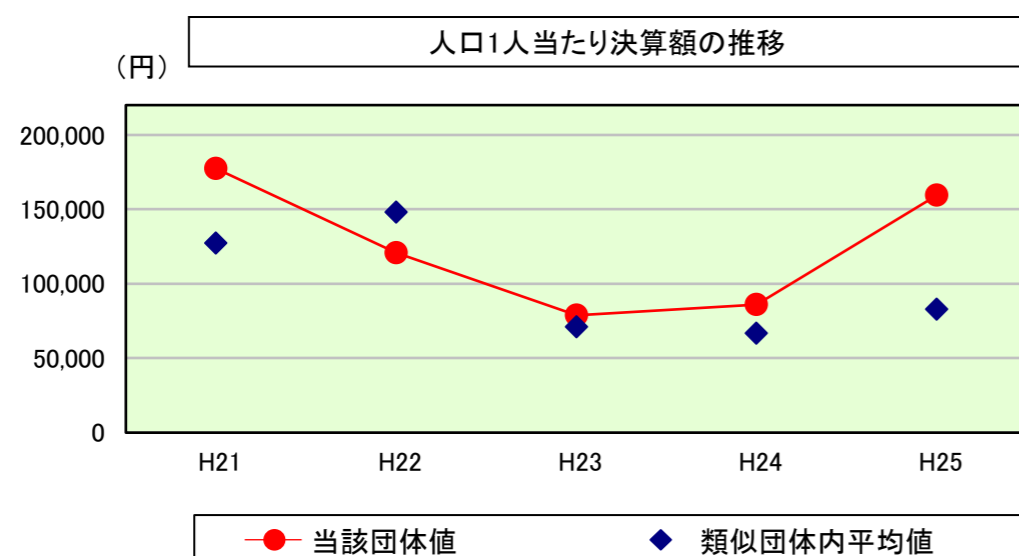


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	894,393	77,787	57,922	34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	161,251	14,024	16,698	▲16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,512	5,437	4,963	9.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	168,150	14,624	1,334	996.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲44,161	▲3,841	▲2,783	38.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲645,099	▲56,105	▲52,415	7.0
合計	597,046	51,926	25,727	101.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

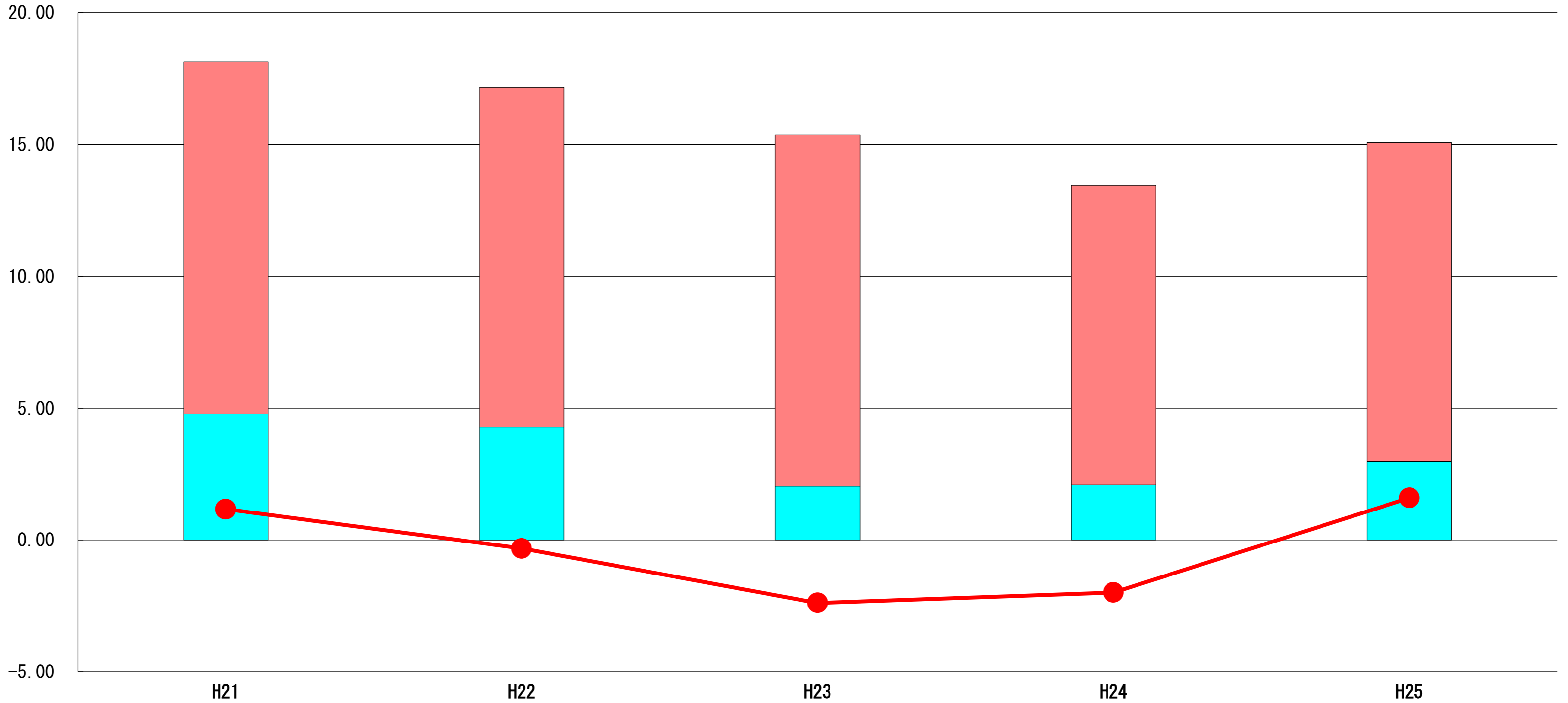
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,108,629	177,390	▲6.6	127,151	51.8	▲58.4
うち単独分	1,097,227	92,305	▲13.9	72,559	74.9	▲88.8
H22	1,421,665	120,900	▲31.8	147,869	16.3	▲48.1
うち単独分	686,423	58,374	▲36.8	63,271	▲12.8	▲24.0
H23	922,071	78,621	▲35.0	70,897	▲52.1	17.1
うち単独分	617,294	52,634	▲9.8	39,878	▲37.0	27.2
H24	996,087	85,973	9.4	66,496	▲6.2	15.6
うち単独分	577,902	49,879	▲5.2	36,530	▲8.4	3.2
H25	1,832,467	159,373	85.4	82,748	24.4	61.0
うち単独分	578,450	50,309	0.9	44,732	22.5	▲21.6
過去5年間平均	1,456,184	124,451	4.3	99,032	6.8	▲2.5
うち単独分	711,459	60,700	▲13.0	51,394	7.8	▲20.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道上富良野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.35	12.89	13.32	11.37	12.09
 実質収支額		4.79	4.28	2.04	2.09	2.98
 実質単年度収支		1.17	▲ 0.32	▲ 2.38	▲ 1.99	1.60

分析欄

■ 財政調整基金残高
 年度によって増減はあるが概ね13%前後で推移してきたが、H24年度に支消したため残高が減少し、H24年度では11.37%に下がっているが、平成25年度において積戻しを行い12.09%に上がっている。

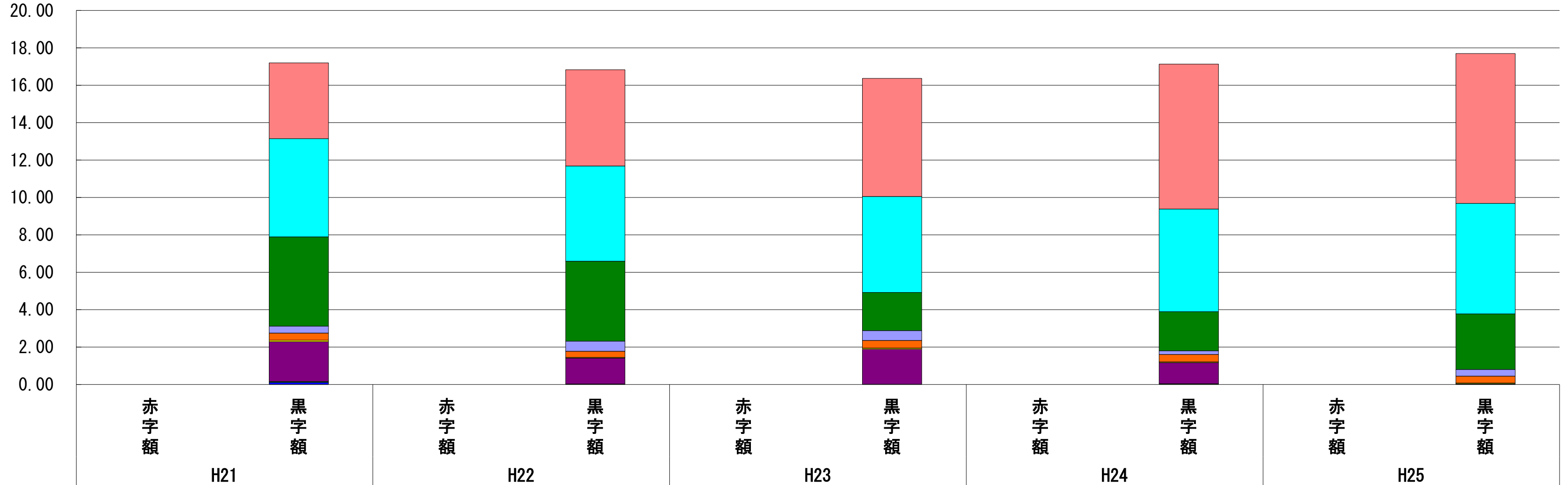
■ 実質収支額及び実質単年度収支
 年度によって増減はあるが、概ね望ましい範囲で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。
 財政調整基金を取り崩すことなく、弾力的な運用が行えるよう、経常収支比率の維持に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道上富良野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
■ 病院事業会計		4.05	5.15	6.32	7.75	8.02
■ 水道事業会計		5.25	5.09	5.13	5.49	5.90
■ 一般会計		4.79	4.28	2.04	2.09	2.98
■ 介護保険特別会計		0.36	0.54	0.53	0.20	0.36
■ ラベンダーハイツ事業特別会計		0.39	0.33	0.40	0.39	0.36
■ 公共下水道事業特別会計		0.07	0.04	0.06	0.04	0.04
■ 国民健康保険特別会計		2.13	1.38	1.88	1.14	0.02
■ 簡易水道事業特別会計		0.04	0.02	0.01	0.03	0.02
■ その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
■ その他会計（黒字）		0.12	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

- 病院事業会計
経営改善プランの推進により増加傾向にある。
- 水道事業会計
概ね5%を維持し、安定化している。
- 一般会計
年度によって増減はあるが、概ね2%台を維持している。
- 国民健康保険特別会計
一般会計からの繰入の他、国民健康保険財政調整基金の取崩しにより財政運営を行っており医療費の増減見通しにより概ね1%台の範囲内に留まっていたが、基金の枯渇により1%を割りこみ、大変厳しい財政運営になっている。
- 介護保険特別会計
一般会計からの繰入により財政運営を行っており介護給付費の増減見通しにより1%以内の範囲内に留まっている。
- ラベンダーハイツ事業特別会計
サービス収入と施設整備のためにラベンダーハイツ施設整備基金の取崩しにより財政運営を行っており施設利用者の増減見通しにより概ね0.5%以内の範囲内に留まっている。
- 公共下水道事業特別会計
使用料・負担金と一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.1%以内の範囲内に留まっている。
- 簡易水道事業特別会計
使用料と一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.1%以内の範囲内に留まっている。

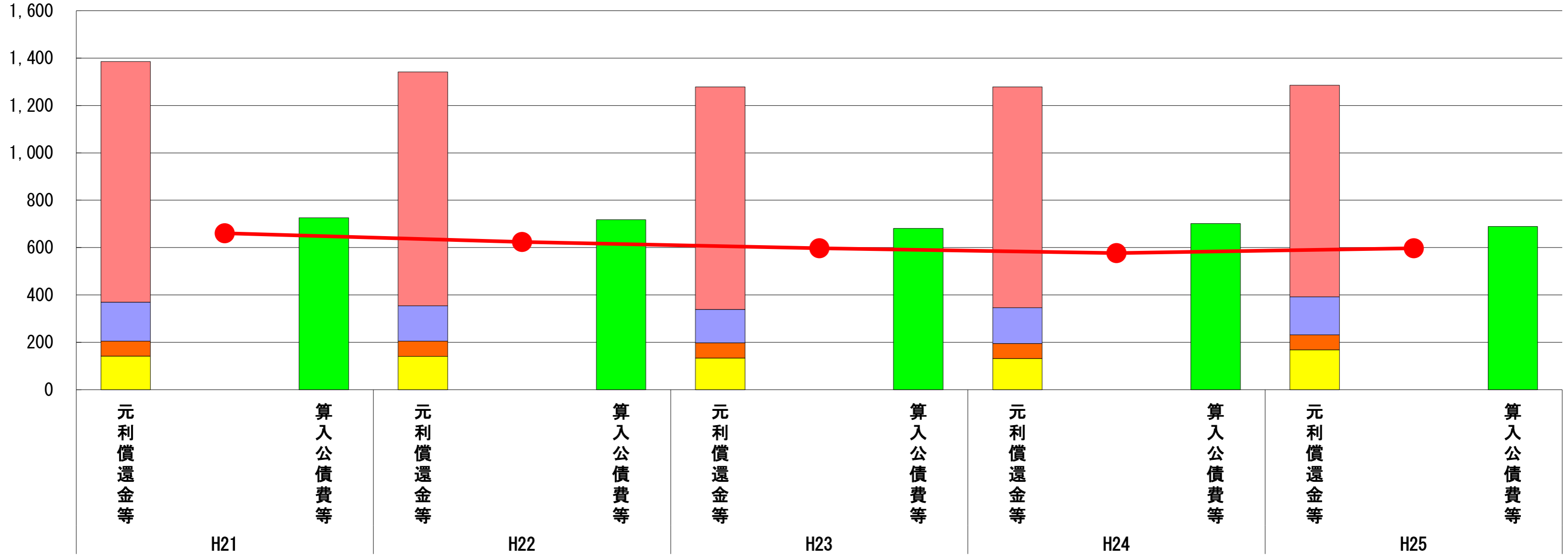
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道上富良野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,017	988	939	932	894
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		164	149	141	151	161
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		63	65	65	64	63
	債務負担行為に基づく支出額		142	140	133	131	168
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		726	718	681	701	689
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		660	624	597	577	597

分析欄

- 元利償還金…一般会計、企業会計における元利償還金が減少して推移している。近年の投資的事業抑制による起債発行額の抑制と、過去に発行した大規模起債の償還完了に伴い、減少傾向にあるが、大型公共整備事業の実施により今後緩やかに上昇する見込みである。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入…近年の起債発行抑制や償還完了等による公営企業債の元利償還金の減少に伴い減少傾向で推移している。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等…ほぼ同水準で推移している。
- 債務負担行為に基づく支出額…減少傾向で推移している。
- 算入公債費等…算入公債費等についてはほぼ同水準で推移している。
- 実質公債費比率の分子…上記等の要因により減少傾向で推移している。

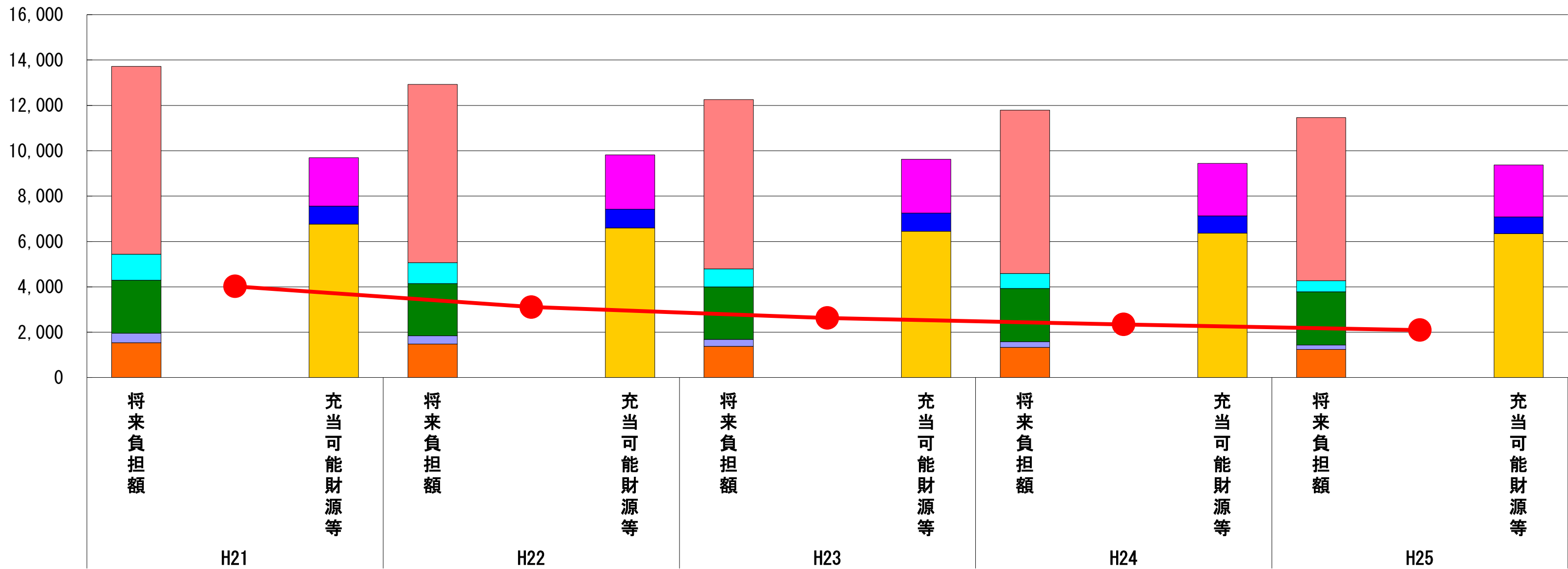
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道上富良野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,277	7,853	7,464	7,200	7,194
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,142	920	789	659	491
	公営企業債等繰入見込額		2,346	2,310	2,316	2,353	2,345
	組合等負担等見込額		419	361	302	243	187
	退職手当負担見込額		1,533	1,477	1,382	1,336	1,246
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,140	2,392	2,366	2,318	2,291
	充当可能特定歳入		794	827	808	756	733
	基準財政需要額算入見込額		6,761	6,594	6,447	6,373	6,348
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,022	3,108	2,631	2,344	2,092

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高…平成21年度まで3か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制しておりH25年度で7,194百万円まで減少してきた。
- 債務負担行為に基づく支出予定額…近年、新たな事業を行っていないことから年々減少している。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金…下水道事業特別会計などの影響が大きいが、投資事業等を計画的に行うことにより新規起債発行を抑制するなどして全体で横ばいから微減で推移している。
- 組合等負担等見込額…主に富良野広域連合の負担金であり、新たな設備投資等を行わない限り年々微減傾向となっている。
- 退職手当負担見込額…職員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、退職者とのバランス等からみてほぼ横ばいで推移している。
- 充当可能基金…予定される大型公共事業に向け積立てを行い、一定の基金残高を保っている。
- 充当可能特定歳入…町営住宅使用料であり、大規模修繕等の完了により増減があり、建替えに向けた政策空家の増加により減少している。
- 基準財政需要額算入見込額…起債の新規発行を抑制してきていることから年々減少してきている。
- 将来負担比率の分子…地方債の現在高が年々減少し、充当可能基金も増加しているため、確実に減少傾向となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。